

みずほマーケット・トピック(2015年4月10日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向 2. 来週の注目材料

※誠に恐れ入りますが「本日のトピック」はお休みさせていただきます。

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は小幅上昇。週初6日は先週末の米3月雇用統計が市場予想を大幅に下回る結果となったことから、ドル売りの地合いとなりその流れを引き継ぎ118円台後半でオープン。しかしこのレベルでは買い戻しが入り119円台前半まで値を伸ばし、米金利の上昇を受け下値がサポートされた。7日は堅調な日経平均株価を背景に119円台後半まで上昇。さらに米金利と欧州株の上昇の流れを受け市場はリスク選好となり、雇用統計前のレベルを抜け120円台半ばまで値を伸ばした。8日は本邦2月経常収支が発表され、市場予想より黒字が上回ったものの、日銀金融政策発表を控え市場の反応は限定的で120円台前半で小幅な動きとなった。日銀金融政策決定会合では市場予想通り金融政策は現状維持となったが、一部追加緩和を見込んでいた向きの失望と、この日発表のFOMC議事要旨がハト派な内容になるとの思惑から119円台後半まで下落。FOMC議事要旨の発表で数名の参加者は6月会合での金融正常化を支持したことが明らかになり、米金利が上昇しドル/円も120円台前半まで値を伸ばした。9日は低調な米30年債入札を受け米金利が上昇、一時週高値となる120.74円まで値を伸ばし本日も120円台後半で底堅く推移している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は下落。週初6日は先週末に発表された弱い米3月雇用統計の結果を受け1.09台後半でオープンし、週高値となる1.1036まで値を伸ばした。しかしその後米金利の上昇を背景にドル買いの流れとなり、ユーロ/ドルは一時1.09台前半まで下落した。7日はユーロ圏3月総合PMIが11か月ぶりの高水準となったものの、ユーロ/ドルへの影響は限定的。ドル買いが強まる中、1.08台前半まで下落し、上値重く推移した。8日は1.08台半ばで揉み合いとなり、FOMC議事要旨の発表を控えドルが弱含むとユーロ/ドルは1.08台後半まで上昇した。発表された議事要旨では6月の利上げ支持が予想以上に多かったことから1.07台後半まで軟化した。9日はギリシャのIMFへの債務返済もあり上値が重く、ドル買いが優勢になると週安値となる1.0637まで下落した。本日も1.06半ば付近での推移となっている。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		4/3(Fri)	4/6(Mon)	4/7(Tue)	4/8(Wed)	4/9(Thu)
ドル/円	東京9:00	119.71	118.86	119.49	120.29	120.10
	High	119.99	119.68	120.45	120.35	120.74
	Low	118.71	118.80	119.45	119.65	119.86
	NY 17:00	118.93	119.53	120.28	120.14	120.58
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0870	1.0994	1.0936	1.0823	1.0785
	High	1.1027	1.1036	1.0955	1.0888	1.0788
	Low	1.0864	1.0910	1.0803	1.0763	1.0637
	NY 17:00	1.0972	1.0923	1.0815	1.0781	1.0658
ユーロ/円	東京9:00	130.11	130.69	130.70	130.24	129.55
	High	130.97	131.30	131.04	130.36	129.73
	Low	130.02	130.51	130.04	129.40	128.24
	NY 17:00	130.50	130.62	130.08	129.51	128.54
日経平均株価	19,435.08	19,397.98	19,640.54	19,789.81	19,937.72	
TOPIX	1,564.16	1,560.71	1,578.55	1,588.47	1,594.19	
NYダウ工業株30種平均	17,763.24	17,880.85	17,875.42	17,902.51	17,958.73	
NASDAQ	4,886.94	4,917.32	4,910.23	4,950.82	4,974.57	
日本10年債	0.37%	0.34%	0.36%	0.36%	0.37%	
米国10年債	1.84%	1.90%	1.88%	1.90%	1.96%	
原油価格(WTI)	49.14	52.14	53.98	50.42	50.79	
金(NY)	1,202.87	1,214.85	1,209.20	1,202.51	1,194.72	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・ 米国では 14 日(火)に 3 月小売売上高が発表される。小売売上高はガソリン価格の低下や寒波の影響を背景に 2 月まで 3 か月連続で減少している。3 月は新車販売台数が増加したほか、消費者マインドも高水準を維持しており、市場では総合:前月比+1.0%、コア小売(除く自動車、ガソリン):前月比+0.6%が予測されている。このほか、15 日(水)に 3 月鉱工業生産、17 日(金)に 3 月消費者物価指数(CPI)、4 月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)が発表される。このうち、3 月総合 CPI は前年比+0.1%と原油安を背景にインフレ率の低下基調継続が見込まれている。なお、16~17 日にかけては、米国ワシントンで G20 財務相・中央銀行総裁会議が開催される。為替市場と関連ではドル高やグローバルな金融緩和競争について言及がなされるかが注目される。また、中国主導で創設が目指されているアジアインフラ投資銀行(AIIB)も話題に上がる見込みである。
- ・ 欧州では、15 日(水)に ECB 理事会が開催される。3 月に開始された量的緩和(毎月 600 億ユーロのペースで官民資産を総額 1.14 兆ユーロ購入、QE)は、当初 1 か月の購入目標を達成し、順調な滑り出しをみせた。現状の買い入れペースが維持されれば、目標期間である 2016 年 9 月を 3 か月程度前倒して、購入目標額を達成する見通しである。もっとも、市中主要銀行は既に十分な流動性を確保しており、中央銀行への国債売却に対して消極的な姿勢もある模様だ。今回の ECB 理事会は、1 か月間での QE の進捗・効果を点検する意味合いも強く、大幅な政策変更は行われないうらう。
- ・ 本邦では、13 日(月)に 2 月機械受注統計が発表される。民需の受注額(除く船舶・電力)は、外需向けが落ち込んだことから市場では前月比▲2.3%と 2 か月連続の減少が予測されている。円安進行を背景とした製造業の国内回帰による設備投資が強まっているかどうかを確認したい。17 日(金)の 3 月全国百貨店売上高では、2 月の春節による外国人観光客向け販売増加といった特殊要因が剥落するなかで、消費実態を把握する先行指標として注目される。このほか、政治日程をみると、12 日(日)に都道府県・政令指定都市の首長、議員を選出する統一地方選挙が実施される。首長選については、自民党はアベノミクスの信を問う選挙と位置付けているものの、ほとんどの自治体で与野党が現職に相乗りしており、直接対決になるのは北海道、大分の 2 地域に限られる。市場への影響は小さいらう。

	本 邦	海 外
4 月 10 日(金)	・3 月貸出・預金動向	・米 3 月財政収支
13 日(月)	・3 月マネーストック ・3 月企業物価 ・2 月機械受注	
14 日(火)		・米 3 月小売売上高 ・米 2 月企業在庫 ・米 3 月生産者物価 ・ユーロ圏 2 月鉱工業生産
15 日(水)	・2 月鉱工業生産(確報)	・米地区連銀経済報告(ベージュブック) ・米 2 月 TIC レポート(対内対外証券投資) ・米 4 月ニューヨーク連銀製造業景気指数 ・米 3 月鉱工業生産 ・ユーロ圏 ECB 理事会 ・ユーロ圏 2 月貿易収支
16 日(木)		・米 4 月フィラデルフィア連銀景気指数 ・米 3 月住宅着工
17 日(金)		・米 3 月消費者物価 ・米 3 月景気先行指数 ・米 4 月ミシガン大学消費者マインド(速報) ・ユーロ圏 2 月経常収支 ・ユーロ圏 3 月消費者物価(確報)

【当面の主要行事日程(2015 年 4 月~)】

- 日銀金融政策決定会合(4 月 30 日、5 月 21~22 日、6 月 18~19 日)
- 米 FOMC(4 月 28~29 日、6 月 16~17 日、7 月 28~29 日)
- 欧州中銀理事会(4 月 15 日、6 月 3 日、7 月 16 日)
- G20 財務相・中央銀行総裁会議(4 月 16~17 日)
- ユーロ圏財務相会合(5 月 11 日)
- EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会(5 月 12 日)
- 英国総選挙(5 月 7 日)

以 上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年4月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 日銀短観(3月調査) 日本 自動車販売台数(3月) 米国 ISM製造業景気指数(3月) 米国 建設支出(2月)	2 日本 マネタリーベース(3月) 米国 貿易収支(2月) 米国 製造業新規受注(2月)	3 米国 雇用統計(3月)	
6 日本 景気動向指数(速報、2月) 米国 ISM非製造業景気指数(3月)	7 日本 日銀金融政策決定会合(~8日) 米国 消費者信用残高(2月)	8 日本 景気ウォッチャー調査(3月) 日本 国際収支(2月) 日本 企業倒産件数(3月) 米国 FOMC議事要旨 ドイツ 製造業受注(2月)	9 日本 金融経済月報 米国 卸売売上高(2月) ドイツ 鉱工業生産(2月) ドイツ 貿易収支(2月)	10 日本 貸出・預金動向(3月) 米国 財政収支(3月)	
13 日本 マネーストック(3月) 日本 企業物価(3月) 日本 機械受注(2月)	14 米国 小売売上高(3月) 米国 企業在庫(2月) 米国 生産者物価(3月) ユーロ圏 鉱工業生産(2月)	15 日本 鉱工業生産(確報、2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、2月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月) 米国 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 貿易収支(2月)	16 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(4月) 米国 住宅着工(3月)	17 米国 消費者物価(3月) 米国 景気先行指数(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月) ユーロ圏 経常収支(2月) ユーロ圏 消費者物価(確報、3月)	
20 日本 第三次産業活動指数(2月)	21 日本 景気動向指数(確報、2月) ドイツ ZEW景況指数(4月)	22 日本 貿易収支(3月) 米国 中古住宅販売(3月)	23 米国 新築住宅販売(3月)	24 日本 企業向けサービス価格(3月) 米国 耐久財受注(3月) ドイツ IFO企業景況感指数(4月)	
27	28 日本 商業販売統計(3月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(2月) 米国 FOMC(~29日) 米国 消費者信頼感指数(4月)	29 日本 昭和の日 米国 GDP(1次速報、1~3月期)	30 日本 新設住宅着工(3月) 日本 鉱工業生産(速報、3月) 日本 日銀金融政策決定会合 米国 シカゴPMI(4月) 米国 個人所得・消費(3月) ユーロ圏 失業率(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、4月)		

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年5月)

月	火	水	木	金	週末
				1 日本 自動車販売台数(4月) 日本 労働力調査(3月) 日本 家計調査(3月) 日本 労働力調査(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、4月) 米国 ISM製造業景気指数(4月) 米国 建設支出(3月)	
4 日本 みどりの日 米国 製造業新規受注(3月)	5 日本 こどもの日 米国 貿易収支(3月) 米国 ISM非製造業景気指数(4月)	6 日本 振替休日 米国 労働生産性(速報、1~3月期)	7 日本 マネタリーベース(4月) 米国 消費者信用残高(3月) ドイツ 製造業受注(3月) 英国 総選挙	8 日本 *企業倒産件数(4月) 米国 雇用統計(4月) 米国 卸売売上高(3月) ドイツ 鉱工業生産(3月) ドイツ 貿易収支(3月)	
11 ユーロ圏 財務相会合	12 日本 景気動向指数(速報、3月) 米国 財政収支(4月) EU EU経済・財務相(ECOFIN)理事会	13 日本 国際収支(3月) 日本 貸出・預金動向(4月) 日本 景気ウォッチャー調査(4月) 日本 貿易収支(3月) 米国 企業在庫(3月) 米国 小売売上高(4月) 米国 企業在庫(3月) ユーロ圏 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 GDP(速報値、1~3月期) ドイツ GDP(速報値、1~3月期)	14 日本 マネーストック(4月) 米国 生産者物価(4月)	15 日本 企業物価(4月) 米国 鉱工業生産(4月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、5月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、3月)	
18 日本 第三次産業活動指数(3月) 日本 鉱工業生産(確報、3月) 日本 機械受注(3月)	19 米国 住宅着工(4月) ユーロ圏 消費者物価(確報、4月) ユーロ圏 貿易収支(3月) ドイツ ZEW景況指数(5月)	20 日本 GDP(1次速報、1~3月期) 日本 景気動向指数(確報、3月) 米国 FOMC議事要旨	21 日本 日銀金融政策決定会合(~22日) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(5月) 米国 中古住宅販売(4月) 米国 景気先行指数(4月) ユーロ圏 ECBユーロ圏經常収支(3月)	22 米国 消費者物価(4月) ドイツ IFO企業景況感指数(5月)	
25 日本 金融経済月報 日本 貿易収支(4月)	26 日本 企業向けサービス価格(4月) 米国 新築住宅販売(4月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(3月) 米国 耐久財受注(4月) 米国 消費者信頼感指数(5月)	27	28 日本 商業販売統計(4月)	29 日本 鉱工業生産(速報、4月) 日本 新設住宅着工(4月) 日本 労働力調査(4月) 日本 家計調査(4月) 日本 全国消費者物価(4月) 日本 東京都都区消費者物価(5月) 米国 シカゴPMI(5月) 米国 GDP(2次速報、1~3月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、5月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年4月7日	量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて
2015年4月6日	米3月雇用統計～6月利上げの芽は潰れたか～
2015年4月3日	週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分)～"prudent optimism(節度ある楽観)"の先行きは～)
2015年4月2日	日銀短観3月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～
2015年4月1日	外貨準備構成通貨の内訳(14年12月末時点)
2015年3月30日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年2月分)
2015年3月27日	週末版
2015年3月26日	本邦対内・対外証券投資の動向について
2015年3月25日	本邦家計部門の金融資産の現状について
2015年3月24日	円相場の基礎的需給環境の整理
2015年3月23日	ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～
2015年3月20日	週末版(第3回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し?～)
2015年3月19日	FOMCを終えて(3月17～18日開催分)
2015年3月18日	ECB、量的緩和政策(QE)に係るQ&A
2015年3月17日	ECBの国債・政府機関債購入額(第1週目)を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レバトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか?
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議長証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンドートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活?～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か?～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか?～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか?
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未達のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが・・・～
2014年12月2日	ECB理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】「中期為替相場見直し」の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版